

施策評価表(平成19年度の振り返り、総括)

作成日 平成 20 年 8 月 18 日

施策No.	30	施策名	国際社会との共生
主管課名	市民課	主管課長名	椎名 久志
関係課名	教育総務課		

施策の目的 【対象】	市民	対象指標名	単位	17年度	18年度	19年度
		人口	人	46,913	46,723	46,459

施策の目的 【意図】	・国際社会への理解が進み、国際感覚が豊かになっている。 ・訪れやすく、過ごしやすくなっている。 ・国際交流に積極的に取り組んでいる	成果指標名	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	22年度目標
		日本語ボランティア登録者数	人	25	23	17	25
		国際交流推進員登録者数	人			16	20
		施設などで外国人が利用しやすい環境整備が進んでいると感じている市民の割合	%	9.4	7.1	5.0	20.0
		国際交流推進事業の実施回数	件	160	136	12	50

成果指標設定の考え方

日本語ボランティアの登録人数を見ることによって、国際社会の一員としての理解と多文化共生の地域づくりへの市民の貢献が読み取れるから、これを成果指標とした。
 国際交流推進員登録人数を見ることで市民の国際交流事業の関心度、また、国際社会への理解、国際感覚が育っていることが読み取れるから、これを成果指標とした。
 外国語標記の案内板の設置など、外国人にも利用しやすい環境の整備に対する市民の意識を聞くことにより、国際環境の整備状況が把握できるので、これを成果指標とした。
 国際交流推進員の派遣等活動件数を見ることで、市民の国際社会への認識と関心が読みとれるから、これを成果指標とした。(ただ、従来国際交流員の活動で、未就学、児童センターへの国際交流事業を中止にしたことにより18年度以前の従来の指標とは、内容が違うので、評価はできない。)

成果指標の把握方法(算定式など)

市民課の資料により把握 市民課で募集している日本語ボランティアの登録者の台帳による
 市民課の資料により把握 市民課で募集している国際交流推進員の登録者数
 企画政策課の市民意識調査により把握
 市民課の資料により把握 市主催の国際交流事業、国際交流推進員等派遣件数

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担

市民
 ・市広報等での呼びかけに応じて、各種国際交流事業等に参加し、国際感覚を深めていただく。
 ・国際交流に積極的に取り組んでいただく。

行政
 ・国際感覚を身につけてもらうための場を提供する。
 ・国際交流推進員が主体となり国際交流事業等を企画し、国際交流等の機会を広く市民に提供する。

その他

施策No.	30	施策名	国際社会との共生
19年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	国際交流員による国際交流事業を展開してきたこと。また、マスコミ等の媒体により、外国人と触れ合うことに違和感を感じない市民も増えてきており、市民の国際感覚は以前より深まってきているものと思われる。 今後、国際交流員に代わり、国際交流推進員の国際交流事業への企画、運営に協力を求めるものであり、その中で各団体等の国際交流事業に講師として派遣し、国際交流事業を展開していく。 施設などで外国人が利用しやすい環境整備が進んではいるが、今後、各施設の外国語標記の案内板の設置等検討していかなければならない。 国際交流の取組については、友好親善都市タイ王国チェンマイ市とは、友好関係を今後も継続していく。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	県内に先がけて、国際交流員を廃止した。各市においても廃止を検討する傾向が見られる。 これに変わる国際交流推進員による国際交流事業の充実が求められている。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
	日本語ボランティアの登録人数に減の傾向が見られたが、日本語を習いたい外国人の需用には応えている。		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組内容を中心に記述)		
	【多文化共生】日本語ボランティアによる外国人の支援に取り組んでいる。 【環境整備】環境整備については、過去に取り組んできているところであり、近年は特に取り組んでいない。引き続き環境整備に注意していく。 【国際交流の促進】国際交流推進員制度要綱制定。タイ王国チェンマイ市との友好関係は維持していく。 魚津市日中友好協会等の市内各団体、機関への国際交流事業を支援していく。		
	3. 施策の課題認識及び20年度の取り組み状況(予定) (19年度末で残った課題、既に20年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)		
【多文化共生】国際交流推進員、日本語ボランティア等から国際交流事業のアイデアを提案してもらい、市民が受け入れやすい国際感覚を提供していく。 【環境整備】公の施設について、外国語標記の確認からはじめる。 【国際交流】新たに制定された国際交流推進員制度要綱に基づき、各団体、機関の国際交流事業に国際交流推進員を派遣する体制が整ったところである。国際交流推進員の定例会等開催し、推進員にも協力を求め、国際交流を進めていく。 日中友好協会等、各団体に支援を続けていく。			

	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績
施策の トータル コスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	6			
	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	6,994			
	C. 事務事業に要する年間総時間	時間	2,720			
	D. 人件費 (C × 1時間あたりの平均人件費)	千円	11,179			
	E. トータルコスト (B + D)	千円	18,173	0	0	0
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の					
	F. 事業費 (定義式 : B / 46,723)	円	150			
	同 上 G. 人件費 (定義式 : D / 46,723)	円	239			
	同 上 H. トータルコスト (定義式 : E / 46,723)	円	389			